

## 子育て・介護がもたらす活動格差の実態とその改善策

-活動量と生活満足度に着目して-

Improvement of activity disparity in child care and nursing

- Emphasis on activity level and life satisfaction -

平間尚夏\*・御手洗陽\*\*・谷口守\*\*\*

Shoka HIRAMA\*, Akira MITARAI\*\*, Mamoru TANIGUCHI\*\*\*

Progress of the declining birth rate and aging population necessitate preparation of institutions and measures for child care and nursing based on living conditions. This research uses an independent survey to clarify actual activity levels and the degree of life satisfaction during these periods, which are regarded as having a large activity constraint. Also, effects of implementing measures to raise the activity are examined. Results show that outing activities decreased during these periods. Moreover, activity disparities tended to occur. Furthermore, as a different tendency related to child care and nursing, life satisfaction was high in child care. Moreover, it was shown to be low in nursing. The tendency of the effect tends to differ depending on these activities, indicating that the influence of co-habiting families cannot be ignored.

**Keywords:** disparity of activities, child care, nursing, living environment

活動格差, 子育て, 介護, 生活環境

### 1. 序論

少子高齢化が進行する中で、子育てや介護について多数の制度や政策が設けられている。例えば1986年には、男女雇用機会均等法が導入され、さらに近年では育児休暇制度の見直しにより性別を問わず育児に参加する必要性も訴えられ始めている。これらを含めて職業や性別といった属性をこえて子育てへの取り組み方が再考されている状況にあると考えられる。一方、保育所への入所・利用資格があるにもかかわらず、保育所不足のため、入所できずにいる待機児童の増加が1990年代以降問題視されている。これらの問題は子育て中の保護者の生活に大きな影響を与えると考えられる。また、介護においては、介護者の身体的・精神的負担や孤立、さらに保育園と同様に介護施設における待機率の高さが問題視されている。また、子育て・介護を行う者を支援する政策・制度も整備されつつあるが、特に子育てにおいては相談や預かりサービスの利用が、認知度の低さや利用制限の厳しさから進んでいない実態がある。

子育て・介護に共通する特徴として、他者のために自分の時間や体力を費やすことが多いことがあげられる。どちらも、家庭内で役割分担を行うことが多く、協力して取り組まれることが望まれる場合が多い。子育て・介護は、多くの時間を子どもや要介護者と共に過ごし、私用との線引きも困難な活動であると考えられる。さらに、他者を支えるという責任があり、子育てにおいては十年以上、介護においても終わりの見えない長期戦であることがあげられる。このように、共に当事者の行う活動や生活スタイルを大きく変える可能性が高い活動であると考えられる。

また、近年では外出活動、自宅内における活動自体が極めて低調な個人が一定程度存在する活動格差の問題が社会的に発生しており<sup>1)</sup>、特に若者や非正規雇用の者での活動

量の減少が著しいという結果が示されている<sup>2)</sup>。活動格差に着目した既存研究においては、日常生活全体の低活動化の可能性を考慮し、活動促進に寄与する情報の提示を目的としたもの<sup>3)</sup>がある。ここから、外出、自宅内双方の活動量には個人属性が大きく関わっていること、外出方法を考慮する以前に外出活動の促進、活動そのものの喚起が求められることが示されている。しかし、活動格差というものを捉える上では、外出活動のみならず、日常生活全体の活動にも目を向ける必要性、また個人ごとに最も良いと感じる活動量は異なると考えられる。

よって本研究では、活動に制限を受けると考えられる者の中でも、特にその傾向が顕著な可能性がある、子育て・介護に着目し、活動の実態と、子育て・介護が生活の中における活動に与える影響を明らかにすることを目的とする。

### 2. 本研究の位置づけ

#### (1) 既存研究

子育てについての研究は多様な分野において存在する。家政学の分野においては、子育て中の女性の生活の実態や家事・仕事時間についての調査<sup>4)</sup>、就業形態や学歴が子育て中の性別分業へ与える影響の調査<sup>5)</sup>、父親の育児参加が母親へ与える影響の分析<sup>6)</sup>が存在する。外出活動については都市計画の分野において、子どもの送迎時の負担に関する要因分析<sup>7)</sup>が行われている。また、子育て中の適切な支援方法について、保育学<sup>8)</sup>、社会学<sup>9)</sup>、医学<sup>10)</sup>、建築学<sup>11)</sup>などにおいてそれぞれの専門から現状の効果を分析し、適切な支援方法を検討した研究が存在する。

介護者に関する既存研究では、主に医学・福祉系の分野において蓄積がある。介護者の介護行動とQoLを明らかにするために自己効力感や面接調査を行ったもの<sup>12)</sup>、在宅ケ

\* 正会員 : NEC ソリューションイノベータ株式会社 (NEC Solution Innovators, Ltd.)

\*\* 学生会員 : 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

\*\*\*正会員 : 筑波大学 システム情報系 (University of Tsukuba)

アに着目した評価方法の検討<sup>13)</sup>、介護者と被介護者双方の支援策と今後の課題を検討したもの<sup>14)</sup>が存在する。質的側面からは介護負担と主観的幸福感の関連性の分析<sup>15)</sup>がある。また、他者との関係性という観点から、支援する介護ボランティアの存在が介護者や被介護者に与える影響の分析<sup>16)</sup>、要介護者と介護者の関係性や性別が対処方略に与える影響についての分析<sup>17)</sup>が存在する。介護においては子育てと比較して介護者に着目した研究は少なく、分野も限られる。特に介護者の負担や個人属性の関連性に着目した分析はあるが、主介護者以外の介護に関わる者に着目した研究や介護者が感じる主観的な生活の捉え方と実際の活動量の双方に着目した研究は乏しい。

## (2) 研究の内容と構成

前述のように、子育て・介護を行っている者における活動の量や変化のみならず、生活の主観的な評価といった質的視点も含めて包括的に捉えることが、活動格差社会の進行が予測される中で求められる。そこで本研究では、特に自らの生活に変化や制限が生じると考えられる子育て・介護に着目し、活動の量と主観的な評価としての生活満足度についてアンケート調査を実施する。その上で、活動の実態、生活の主観的な評価、活動量の変化について把握する。さらに、外出活動・自宅内活動を喚起するための施策についてハード・ソフトの両面を考慮して検討を行う。

具体的には、まず3.で本研究において使用する用語の定義と実施したアンケート調査の概要を記載する。また、外出・自宅内の各活動量から「活動タイプ」を定義・分類する。次に4.では子育て・介護中の活動量と生活満足度の実態について基本的な個人属性別にその割合を示す。5.では子育てや介護を行う度合いで活動に与える影響は異なると考えられるため、中心となって行う者と手伝っている者それぞれにおける活動の変化について分析した。その上で、6.では活動を喚起するための施策について検討する。最後に7.では、結論として本研究の成果をまとめる。

## (3) 本研究の特長

本研究における特長を以下に示す。

- 1) 子育てと介護という社会的に重要な課題に対し、その活動格差の解消を外出活動だけでなく自宅内活動も含めた日常生活全体からアプローチした極めてオリジナリティの高い取り組みである。
- 2) 活動レベルを踏まえた層別化のもと、子育てや介護を行う以前との比較や、その関わり具合の程度まで配慮し、地区属性までを別途個別に対応させるというきめ細かい独自の調査をもとに、信頼性の高い分析を行っている。
- 3) 今後の活動を喚起するための施策としてハード面の整備だけでは拾い上げることのできない居住者をあぶりだすとともに、地域・人とのつながりが今後の活動に与える影響まで考慮した有用性のある研究であ

る。

- 4) 広い意味での社会的弱者の都市での暮らし方の改善に向けて新たな研究の切り口を提示しており、今後の発展可能性が高い。

## 3. 使用データ

### (1) 活動に関する定義

本研究において、活動は「身体を動かすこと全般で、本人にとって意味や目的を持つもの」と定義する。具体的な活動量の指標としては、外出活動はその機会を表現する外出回数を、自宅内活動は活動時間を用いる。外出活動は平日と休日に分け、自宅内活動は、目的として「家事、勤務、仕事、勉強、趣味、運動(趣味以外)、子育て、介護、NPO・ボランティア・地域活動」に費やす時間を扱う。

ここで勤務とは勤務時間内の移動を含む職場で行う業務、仕事は職場以外で行う業務を指す。「子育て」「介護」の用語は“子育て”を「子どもが成長し、社会活動が可能になるまでに必要な保護と養育。子どもと関わることを主な目的として扱う活動。」、「介護」を「両親(義理も含む)・高齢者・障がい者に対して行う日常生活における何らかの手助け。介護認定の有無によらない。」と定義している。なお、この子育てについては、孫などを育てる活動なども含まれる可能性があることに留意が必要である。

また、既存研究<sup>3)</sup>を参考に、表-1に示す外出活動・自宅内活動の分類条件に従って個人を5つの活動タイプに分類した。

(A) 高活動：平日は1回以上、休日は2日に1回以上外出しており、自宅内活動の内2種類以上、合計3時間以上実施していることのすべてを満たす者。

(B) 自宅外低活動：外出活動を平日に1日1回未満あるいは休日に2日に1回未満である者の内、自宅内活動を2種類以上を合計3時間以上行っている者。

(C) 自宅内低活動：平日に1日1回以上、休日は2日に1回以上外出している者の内、自宅内活動が1種類以下あるいは3時間未満の者。

(D) 低活動：平日の平均外出活動回数が0.5回以上1回未満かつ、休日は1週間に1回以上で2日に1回未満の外出活動を行っている者の内、自宅内活動が1種類以下あるいは3時間未満の者。

(E) 超低活動：平日の平均外出活動回数が0.5回未満あるいは休日に全く外出を行わない者の内、自宅内活動が1種類以下あるいは3時間未満の者。

なお、各分類のしきい値は以下の理由に基づいて設定している。

- 1) 外出活動の活動量の基準として、平日は有業者であれば1日当たり少なくとも1回以上勤務地へ行くこと、主婦であれば買い物等に行くことを想定している。休日においては、休養のために自宅内で過ごす者も多いことから、2日に1回以上とした。

表-1 活動タイプと活動量の基準

外出活動 自宅内活動	平日1日に1回以上 外出かつ 休日2日に1回以上 外出あり	平日1日1回未満または休日2日に1回未満の外出あり	平日1日0.5回以上外出 かつ 休日1回以上外出あり	平日1日0.5回未満外出 または休日に全く外出なし
3時間以上	(A) 高活動	(B) 自宅外低活動		
3時間未満	(C) 自宅内低活動	(D) 低活動	(E) 超低活動	

2) 自宅内活動については3時間を活動量の基準とした。  
この基準は、1日当たりの平均家事関連時間が2.94時間であること<sup>18)</sup>を参考としている。

また、本研究内では生活満足度という用語を使用する。生活満足度は、「生活を送る本人が現在の生活にどの程度満足しているか」といった意味で使用する。後述するアンケート内では、この用語について「生活満足度尺度(LS-100)<sup>19)</sup>」という指標を用い、100点法で回答を得ている。

## (2) アンケート調査概要

外出活動、自宅内活動の二側面から、子育て・介護中における活動の実態と今後の活動を喚起する施策を検討するために、2017年1～2月に生産年齢（本研究では学生を除く18～65歳）を対象としたwebアンケート調査を実施した。また、個人の考え方や家庭環境等が活動に影響を及ぼすと考えられることから、特定の地域に限定をせずに、日本全国に居住する者を対象とした。

調査内容の概要を表-2に示す。なお、無作為に抽出した9,396サンプルのスクリーニング調査の結果から、本調査を行う際に年齢・性別・想定される活動タイプごとに層別抽出を行うことで、活動タイプごとのサンプル数を確保している。具体的には、年齢（18-25歳、26-30歳、31-35歳、36-40歳、41-45歳、46-50歳、51-55歳、56-60歳、61-65歳の計9項目）、性別（男、女の計2項目）、活動タイプ（(A) 高活動、(B) 自宅外低活動、(C) 自宅内低活動、(D) 低活動、(E) 超低活動の計5項目）を掛け合わせ、合計90のグループを作成し、グループごとに層別抽出することで各項目のサンプル数を確保した。その上で、スクリーニング調査をもとに各グループの拡大係数を求め、得られた集計結果を拡大している。

活動タイプに関する設問の他、個人の考え方が活動に影響を及ぼすと予想されたため、居住環境、家庭環境に加えて、価値観や精神機能、身体機能、社会的環境といった項目についても質問している。なお、地域属性については、アンケート内で郵便番号の項目を設けることで、居住都市の人口規模等の情報を国勢調査等を用いて把握した。また、活動を喚起するための施策として、子育て・介護に直接関わる支援策から交通利便性の向上に関わるものまでを質問している。回答する際に対象とする期間については、「あなたの平均的な1週間の過ごし方を思い浮かべてお答えください」と伝えた後に平日（勤務のある日）と休日（勤務のない日）それぞれの日数、それぞれの目的ごとの外出回数、自宅内での活動について回答してもらった。

表-2 調査概要

調査対象	生産年齢(18-65歳)の男女	調査項目	・ 外出回数・目的 ・ 自宅内活動時間、内容 ・ 活動意欲、生活満足度 ・ 子育て・介護状況 ・ 身体機能、価値観 ・ 家庭環境、居住環境 ・ 施策導入時の活動変化予想
調査形式	web調査(楽天リサーチ)		
実施期間	2017年1月31日-2月8日		
配布部数	スクリーニング：9,396部 本調査1,080部		
有効回答数	1,068部		

外出回数については、PT調査の項目を参考にして、「通勤、業務、買い物、食事・社交・娯楽、観光・行楽・レジャー、通院、その他私用、送迎」の全活動を対象に、その頻度にあわせてそれぞれ週、月、年の内1つを選択してもらった後、実施回数の数値を入力してもらった。なお、上記活動を実施していない者を考慮し、実施していないという選択肢も用意した。

自宅内活動においては、「家事、仕事、運動（自宅内）、趣味、レジャー、ボランティア・NPO活動・地域活動」の内、それぞれに自宅内で実施している活動を選択してもらい、その上で選択した活動を実施する合計時間を「1日当たり自宅内で合計どのくらいの時間を割いていますか」という質問で聞き、分単位で入力してもらった。その時間を自宅内活動時間として扱っている。

なお、web上でアンケートを実施したことで、回答者にインターネットを利用する者という偏りがあるおそれがある。このため本アンケート調査の結果を総務省が実施した生活時間調査<sup>18)</sup>との比較を行ったところ、年齢別・性別の自宅内活動時間と外出回数の傾向が概ね同様の結果となった。すなわち、本アンケート調査はサンプルの代表性が一定水準で確保できているものと考えられる。

## 4. 子育て・介護中における活動の実態

### (1) 子育て・介護中の活動量

子育て、介護中の活動量の実態を属性毎に把握するために、保護者の年代ごとに活動タイプの割合について、拡大係数を用いた結果を図-1に示す。また、「保護者の年代」と「活動タイプ」間で独立性の検定と残差分析を実施した結果も図-1に示している。また、子どもの年齢により保護者の活動が大きく変化すると考えられることから、乳児期、幼稚園、小学生、中学・高校生、それ以上の年齢になるように年齢ごとに分類した上で保護者の活動タイプの割合について、拡大係数を用いた結果を図-2に示す。また、「子どもの年齢ごとの分類」と「保護者の活動タイプ」間でクロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を合わせて示している。図-1、図-2の考察を以下に示す。

- 1) 図-1より、子育て中の者はそうでない者より(B)自宅外低活動が多い傾向が示された。子育て中は自らのために外出をする機会が減少していると考えられる。
- 2) 図-2より、子どもの年齢が3-6歳の者において有意に(A)高活動の割合が高い。子どもが歩けるようになり、公園等に行く機会も増えることから保護者の活動も増加したと考えられる。また、子どもの年齢が7-12歳の

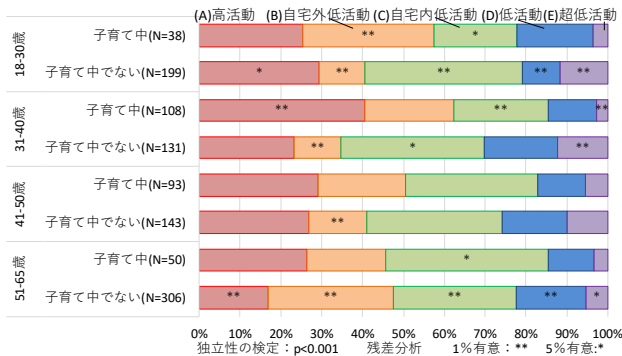


図-1 保護者の年齢層ごとの子育ての実施の有無と活動タイプの割合

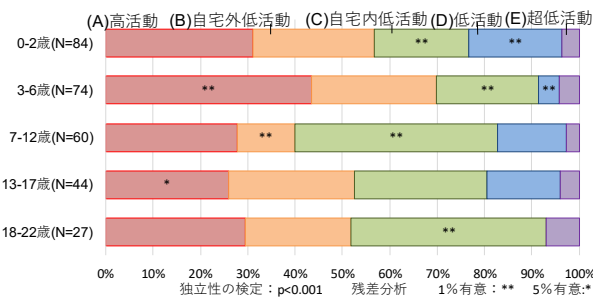


図-2 子どもの年齢ごとの保護者の活動タイプの割合

者において(B)自宅外低活動が有意に少なく、(C)自宅内低活動が有意に多い。子どもが小学校に通い、共に過ごす時間が減少する時期である。そのため保護者も就労等行い始め外出活動は増加し、子育て時間の減少が自宅内活動を減らすことにつながったと考えられる。同様に、介護中の活動全体の特性を捉えるために活動タイプの割合を見ていく。なお、介護は要介護者の年齢上、年齢により実施割合に大きな違いがあると考えられるため、図-3 において介護実施の有無において年代ごとの割合について、拡大係数を用いた結果を示す。また、「介護実施の有無」と「年代間」でクロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を合わせて示している。図-3 より、介護を行う者は51歳-65歳で特に多くなっていることがわかる。以下本研究では、介護関連の分析ではこの十分なサンプル数が確保できる51-65歳に特に着目して分析を進めることとする。

51-65歳における介護実施の有無ごとに活動タイプの割合について、拡大係数を用いた結果を図-4に示す。また、「51-65歳における介護実施の有無」と「活動タイプ」間でクロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を合わせて示している。この図より、介護中は(B)自宅外低活動が有意に多い傾向が示された。要介護者から長時間離れられないために外出活動を減少させなければならない可能性があると考えられる。

子育て・介護の活動量の特徴を比較すると、どちらにおいても(B)自宅外低活動の割合が増加し、反対に(C)自宅内

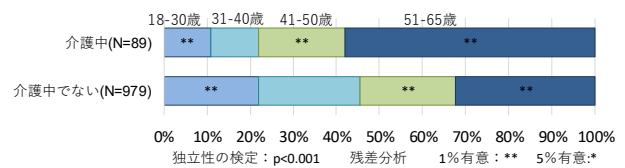


図-3 介護実施の有無と年代

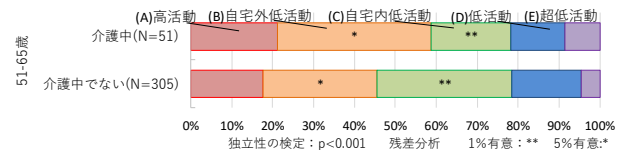


図-4 51-65歳における介護実施の有無ごとの活動タイプ割合

低活動の割合は減少していることが示された。この結果から、子育て・介護に共通する性質である「家庭内における役割の増加」があると考えられる。また、これらの活動を行うことによる時間的、身体的な制約が生じたことで外出活動を行いにくくなっていることが読み取れる。

## (2) 子育て・介護中の生活の主観的評価

子育て・介護中の活動量だけではなく、本人が活動を含めた生活をどう評価しているのかを知ることが、施策等の必要性や方向性を検討する上で不可欠である。そのため、質的評価として生活全体の包括的な評価尺度である生活満足度尺度(LS-100)<sup>19)</sup>を用いて分析を行った。なお、生活満足度は子育て・介護の実施の有無以外にも様々な要因により決定されると考えられることから、別途に生活満足度を被説明変数とする数量化I類分析を行った。その結果、偏相関係数が1%有意となる変数として「生きがいがあること」「未来に対する積極的な姿勢や期待の強さ」「1か月当たりの自由に使える金額」「連続歩行距離の長さ」「鉄道駅までの所要時間」「活動状態の良さ」が正の影響を、「一人暮らしであること」「勤務時間の長さ」が負の影響を与える変数として挙げられた。また、5%有意となる変数として「介護中であること」「都市サービス施設の増減率」が負の影響を与える変数として挙げられた。これらのことから、介護中であることは生活満足度に対し負の影響を与えることが示されたが、子育て中であることは生活満足度に対して明確な影響は検出されなかった。

ここではさらに子育て中、もしくは介護中かどうか、そうでない個人とそれぞれ比較して生活満足度に有意差があるかどうかを明らかにする。なお、上述の分析より「一人暮らしであること」は生活満足度に一定の負の効果を及ぼすことが明らかにされているが、子育て中もしくは介護中のカテゴリーには一人暮らしの者(単身者)は含まれていない。このため、子育ての有無、および介護の有無の生活満足度の差を検証する上で、子育て中でない、および介護中でないカテゴリーにのみ含まれる単身者の回答は分析結果にバイアスを及ぼす可能性がある。以上のことを配慮



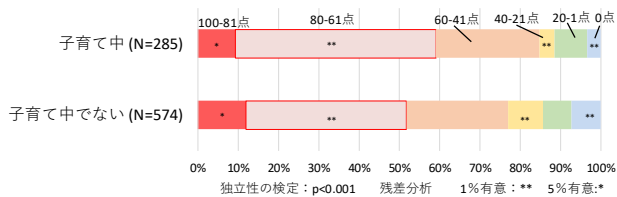


図-5 18-65歳の非単身者における子育ての実施の有無と生活満足度(LS-100)の割合

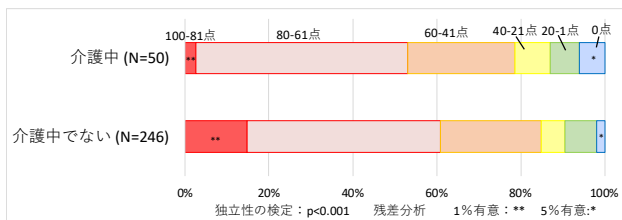


図-6 51-65歳の非単身者における介護実施の有無ごとの生活満足度(LS-100) 割合

し、まず図-5に単身者を除いた18-65歳の子育て実施の有無ごとの生活満足度の得点割合について、拡大係数を用いた結果を示す。また、「単身者を除いた子育て実施の有無」と「生活満足度の得点」間でクロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を合わせて示している。加えて図-6に単身者を除いた51-65歳の介護実施の有無ごとに生活満足度の得点割合について、拡大係数を用いた結果を示す。また、「単身者を除いた51-65歳における介護実施の有無」と「生活満足度の得点間」でクロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を合わせて示している。図-5、図-6の結果から、子育て中は、生活満足度の高い者が多く、反対に介護では生活満足度が低い割合が、介護中でない者よりも高い傾向が示された。これは、介護活動の特性として、要介護者の病状によって左右されるため介護の継続期間が不透明であること<sup>20)</sup>、大人を相手とするために身体的負担が大きいこと<sup>19)</sup>が特徴として挙げられる。一方で、既存研究<sup>21)</sup>より、子育てを行う者は「自己成長感」や「やりがい」を感じる者が多く、これらの性質の違いから子育てと比較して主観的な満足度が低くなりやすいと考えられる。

## 5. 子育て・介護中における活動の変化

子育てや介護が生活に与える影響を知るためには、個人ごとに元来の活動量が異なることから、子育て・介護を行う以前と比較した活動量の変化を把握する必要がある。本研究では、生産年齢者の活動の大部分を占めることが多い勤務時間、個人が好んで行うと考えられる趣味時間に着目した。また、同じ子育てを行っている者の中でも、中心となって行う者と手伝う者では活動の変化に差異があると考えられるため、以降の図では中心となって行う者を「主」、手伝う者を「手伝い」としてそれぞれの割合を比較している。まず、子育て・介護共に中心となって行う者には性差

が存在すると考えられることから、図-7に子育て中、図-8には介護中の男女別の割合について、拡大係数を用いた結果を示す。また、図-7では、「子育てについて中心で行う者・手伝いで行う者」と「性別」間の独立性の検定と残差分析を実施した結果、図-8では、クロス表を作成し「介護について中心で行う者・手伝いで行う者」と「性別」間の独立性の検定と残差分析を実施した結果も示している。続いて、図-9は子育て中、図-10は介護中の子育て・介護を行う前と比較した勤務時間の変化の割合について、拡大係数を用いた結果を示す。また、図-9では、「子育てについて中心で行う者・手伝いで行う者」と「勤務時間の変化」間の独立性の検定と残差分析を実施した結果、図-10では、クロス表を作成し「介護について中心で行う者・手伝いで行う者」と「勤務時間の変化」の間の独立性の検定と残差分析を実施した結果も示している。以下にその結果と考察を示す。

- 1) 図-7、図-8より、子育て、介護のいずれにおいても、女性が中心になって行う割合が有意に高い。男性の家庭参加や女性の社会進出が進んだとされる現代においても、これらの活動は女性が主体となって行われていると考えられる。
- 2) 図-9より勤務時間は中心となって行う者で減少する割合が有意に高い。子育てには実際に子どもと直接関わり育てる他に扶養する者が増えるため、手伝う者は変わらず勤務するような結果が示されたと考えられる。
- 3) 図-10より介護中に着目すると、手伝う者で勤務時間が減少する割合が有意に高い。これは、介護の中心となるのは、そもそも就労していない者が多いためと考えられる。また、勤務時間が増加する者も一定の割合で存在する。介護費用の負担が大きいことが、勤務時間を短縮しづらくしている可能性があると考えられる。

また、図-11では子育て中、図-12では介護中の子育て・介護を行う前と比較した趣味時間の変化について、拡大係数を用いた結果を示した。図-11では、「子育てについて中心で行う者・手伝いで行う者」と「趣味時間の変化」について、クロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果、図-12では、「介護について中心で行う者・手伝いで行う者」と「趣味時間の変化」について、クロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果も示している。以下にその結果と考察を示す。

- 1) 子育て中は、中心となって行う者、手伝う者のどちらも減少する割合が半数を超えている。子育て時間の増加により、趣味に使う時間が減少していることに加え、子育てが生活のハリや生きがいとなり、趣味よりも優先して行っている可能性があると考えられる。
  - 2) 介護中は、自宅内で過ごす時間が多く、また要介護者の動きは少ないことが多い。そのため、近くで他のことを行えるため、趣味の時間が増加すると考えられる。
- 以上の結果から、子育て・介護による活動の変化に着目すると、どちらの活動においても一定の割合で変化がある者

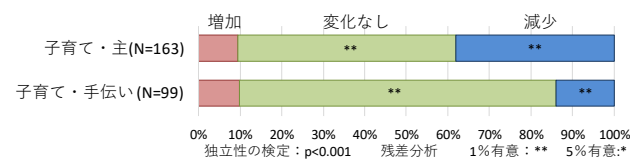
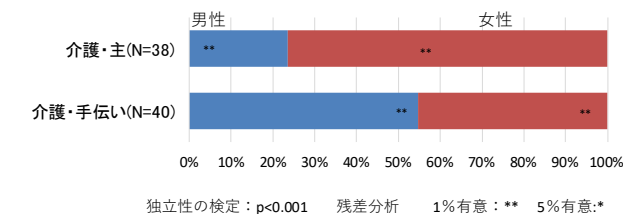
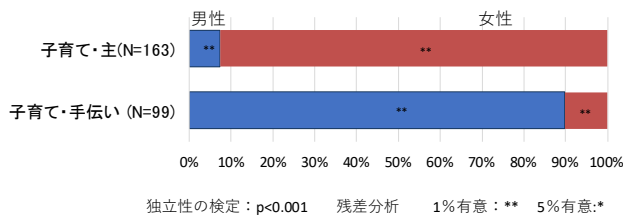


図-9 子育てを主に行う者・手伝う者における子育て前と比較した勤務時間の変化

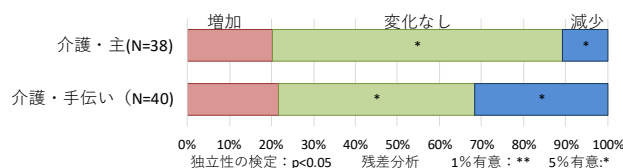


図-10 介護を主に行う者・手伝う者における介護前と比較した勤務時間の変化

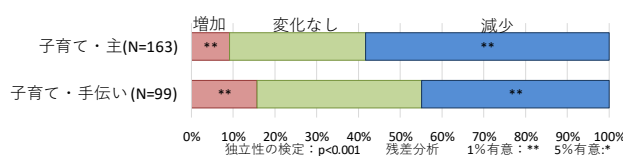


図-11 子育てを主に行う者・手伝う者における子育て前と比較した趣味時間の変化

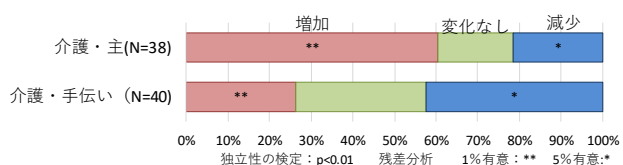


図-12 介護を主に行う者・手伝う者における介護前と比較した趣味時間の変化

が存在することが分かる。また、中心となつて行う者か、手伝う者かによりその傾向は異なる。子育てを中心となつ

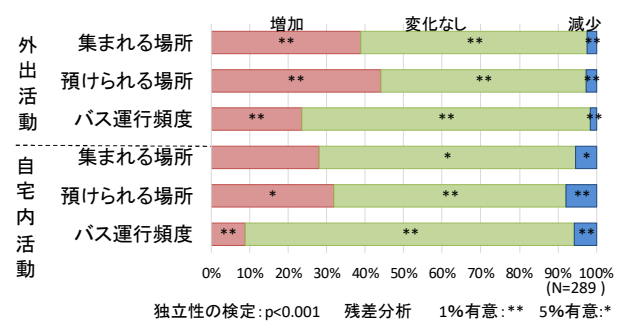


図-13 子育て中の者への施策に対する活動の変化

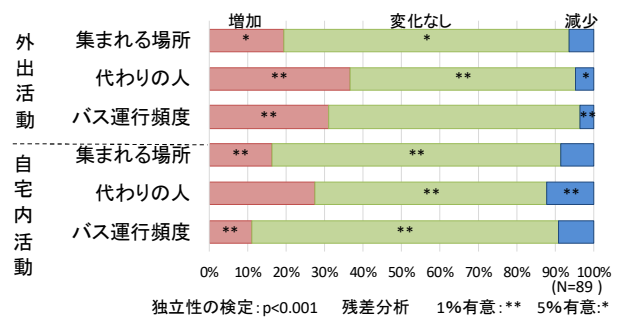


図-14 介護中の者への施策に対する活動の変化

て行う者は、特に勤務時間の減少、趣味時間の減少が著しい。また、介護を中心となつて行っている者は、趣味時間が増加する者が有意に多い傾向が示された。同じく人の世話をするのである介護・子育てについてもその活動の種類による変化の差は多くあることが示された。

## 6. 子育て・介護を行う者に対する施策の検討

子育て・介護中は活動の量が変化し、主観的評価にも違いが生じていることが明らかになった。そこで、活動を促進するために、子育て、介護中に特化した施策を検討する必要があると考えられる。本研究では、情緒的サポートとして子育て、介護を行っている者同士が集まれる場があることを想定し、子育てを行っている者からは「子育てをする親が子どもを連れて集まれる場所が、あなたの家の隣にあった場合」、介護を行っている者からは、「介護を行っている人同士が集う場所が、あなたの家の隣にあった場合」を想定した回答を得た。また、手段的サポートとして子どもを預けられる場所がある、あるいは代わりに面倒を見てくれる人がいることを想定し、子育てを行っている者からは「お金を気にせずに、好きな時に子どもを預けられる場合」、介護を行っている者からは「お金を気にせずに、あなたの好きな時に要介護者を代わりに見ていてくれる人がいる場合」を想定した回答を得た。なお、要介護者は子どもと比較して移動等が困難である可能性が高いため、より現状からの想定を行いやすくするために、「預ける」ではなく、「代わりに見ていてくれる」場合を設問として用いた。また、公共交通の運行頻度の増加は、乗り継ぎ時の待ち時間減少、移動時間の短縮につながる。移動時間の縮小によ

り、自らの裁量で使用するこのできる時間が創出され、外出活動や自宅内活動に変化がもたらされる可能性があると考えられるため、交通利便性の変化についても考慮した。設問としては公共交通（路線バス）の運行頻度が増加し、「不自由なく行える」程度の環境が整っていた場合を想定した回答を得た。

上記したそれぞれの場合において、外出活動・自宅内活動がどのように変化するかを子育て中について図-13、介護中について図-14 について、拡大係数を用いた結果を示した。また、図-13 では、「子育てを中心となつて行う者と手伝いで行う者」と「勤務時間の変化」について、クロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果、図-14 では、「介護を中心となつて行う者と手伝いで行う者」と「勤務時間の変化」について、クロス表を作成し独立性の検定と残差分析を実施した結果を記載している。以下にその結果と考察を示す。

- 1) 図-13 より、子育て中では、外出活動において保護者同士が集まれる場ができた場合、好きな時に預けられる場所ができた場合に増加する割合が有意に多い傾向が示された。このことから、情緒的サポート、手段的サポートが外出活動を促進することが示された。
- 2) 図-14 より、介護においては外出活動、自宅内活動の双方において代わりに面倒を見てくれる人がいた場合に、活動が増加しやすい傾向が示された。これは、自宅内に介護のために拘束される時間が長い場合、その制約がサポートによって緩和されるためである。

また、属性や環境により施策の効果は異なると考えられる。図-13、図-14 より、子育てを行う者の方が介護を行う者よりも趣味時間が減少する割合が多いことが読み取れた。そのため、以降では活動量を増加させる施策を検討する上で、自らが好んで行う趣味活動に割く時間が制限される傾向の強い「子育て」について分析を行う。図-15 に示した3つの施策に対して、外出活動・自宅内活動のどちらかが増加する場合には「活動増加」、どちらも増加しない場合には「増加なし」の2分類を目的変数、個人属性や地域属性を説明変数として、3つの施策についてそれぞれ独立した数量化Ⅱ類分析を実施した。その結果を表-3 に示すとともに以下に考察を記す。なお、説明変数として使用している「人口増減率」は2010年・2015年の国勢調査の町丁目レベルのデータを利用し、2010年を基準として算出している。同様に、「都市サービス施設増減率」は都市サービス施設について、2009・2014年の経済センサス基礎調査からそれぞれ町丁目レベルで事業所・施設数を把握し、2009年を基準として算出している。なお本研究における都市サービス施設とは、農林水産業に関する事業所・施設を除いた全事業所・施設数としている。上記町丁目レベルで把握した人口・都市サービス施設に関するデータはweb アンケート調査項目にある郵便番号を活用し、それぞれの分析で使用できるようにデータを整備した。加えて、説明変数のうち、「平日自由時間」及び「休日自由時間」には、自由時間「なし」

表-3 子育て中の施策に対する活動の変化の数量化Ⅱ類分析結果

アイテム	カテゴリー	子どもを預ける場所がある		親同士が集まる場所がある		バスの運行頻度が増加する		サンプル数
		→増	偏相関	→増	偏相関	→増	偏相関	
生活時間	平日自由時間	2時間より長い						81
	自由時間なし~2時間		0.018		0.037		0.014	158
	勤務日なし							46
	休日自由時間	3時間より長い						153
	自由時間なし~3時間		0.113*		0.094		0.188**	122
	休日なし							10
	0-60点							119
	生活満足度	81-100点	0.161**		0.172**		0.057	142
	NPO活動への参加	あり						24
	生きている	あり	0.254**		0.167**		0.209**	160
生活状況	地域行事への参加	多い						125
	少ない		0.009		0.013		0.075	273
	居住年数	5年未満						12
	5年以上		0.082		0.075		0.066	67
	居住形態	持ち家						218
	集合住宅		0.016		0.047		0.053	165
	配偶者	している						120
	実親と同居	していない	0.037		0.037		0.105	260
	実親と同居	している	0.023		0.055		0.011	25
	認めている	いる	0.007		0.017		0.006	21
個人属性	個人を相談できる人	いる						264
	いない		0.097		0.098		0.068	14
	自動車免許	あり						271
	なし		0.078		0.076		0.059	21
	自動車保有	あり						270
	なし		0.016		0.014		0.157**	15
	平日ネット利用時間	利用しない						28
	3時間未満		0.125*		0.108*		0.037	52
	3時間以上							203
	子どもの年齢	0-2歳						30
子育て情報	3-6歳							83
	7-12歳		0.177**		0.111*		0.103	74
	13-17歳							59
	18-22歳							43
	子育てをする者同士が集まれる場所	分らない						26
	なし		0.141*		0.071		0.073	176
	年齢	18-30歳						55
	31-50歳		0.073		0.070		0.107	54
	51-65歳							38
	性別	男性						199
基本情報	女性		0.042		0.076		0.029	48
	雇用形態	正社員						129
	非正規		0.112*		0.180**		0.085	156
	専業主婦・主夫							155
	活動タイプ	(A)活動						54
	(B)自宅外低活動		0.178**		0.168**		0.086	11
	(C)自宅内低活動							65
	(D)低活動・(E)超低活動							129
	都市サービス施設増減率	1.00以上						28
	1.00未満		0.096		0.037		0.015	99
地域属性	人口増減率	1.00以上						186
	1.00未満		0.020		0.071		0.001	161
	バス停までの所要時間	分らない						124
	10分以内		0.074		0.056		0.026	22
	11分以上							233
	鉄道駅までの所要時間	分らない						30
	20分以内		0.090		0.047		0.068	15
	21分以上							198
	スーパーまでの所要時間	20分以内						72
	21分以上		0.004		0.023		0.007	191
各群の重心		増加なし	-0.456	-0.461	-0.360			
		活動増加	0.600	0.505	0.495			
		相関比 r2	0.274	0.234	0.179			
		判別的中率	71.23%	71.58%	67.72%			
						**1%有意 *5%有意		

の者が存在する。特に、「休日自由時間」については、「休日の自由時間なし」と「休日なし」の両者が存在するが、両者はアンケート調査において「休日は何日あるか」と「休日に自由時間があるか」の2種類の設問から構成されており、回答者には両者の違いが認識されている。このことから、「休日なし」と答えた者は、休日であっても自宅で仕事をしている場合や、副業を持っている場合が考えられる。一方、「休日の自由時間なし」と答えた者は、家事などにより自由時間が無いと認識していると考えられる。また、説明変数のうち、「平日ネット利用時間」は、仕事以外で平日1日にインターネットを利用する時間を問うており、自宅内活動に含まれている。

なお、本分析は使用する説明変数を決める過程において、説明変数の組み合わせを複数試している。説明変数間の相

関係数は最大でも 0.685 となっており、多重共線性問題は発生しないと考えられる。なお、考察を行う上では、一部にサンプルの少ないカテゴリーがあることで、カテゴリー値のパフォーマンスに一部ばらつきや偏りが見られる点に留意が必要である。また、表-3 で得られたモデル全体の判別率的中率は子どもを預ける場所がある場合に 71.2%、親同士が集まる場所がある場合に 71.6%、バスの運行頻度が增加する場合に 67.7%と一定の値を示しているものの、相関比はいずれも 0.2 前後であり、このモデルの結果から現象のすべてを説明できているわけではないことに注意が必要である。

- 1) 3 施策ともに偏相関係数が 1%有意を示している説明変数として、NPO 活動への参加が挙げられる。NPO 活動へ参加している者が 3 施策全てに大きく反応していることから、他の活動へ積極的な者で施策への反応も起こりやすいと考えられる。
- 2) 休日自由時間に着目すると、バスの運行頻度が增加する場合の偏相関係数が 1%有意、子どもを預ける場所がある場合の偏相関係数が 5%有意となった。休日がそもそもないという極めて厳しい条件下にある人は、いずれの施策にも大きく正に反応している。子育て世代の活動格差解消という意味ではどちらの政策もそれなりの意義を有していることがわかる。
- 3) 生活満足度については、子どもを預ける場所がある、親同士が集まる場所がある場合に偏相関係数が 1%有意であった。コミュニティベースの施策への反応が生活満足度の高さにより大きく異なることが示された。子どもの年齢に着目すると、子どもを預ける場所がある場合の偏相関係数が 1%有意、親同士が集まる場所がある場合に 5%有意となった。特に子どもを預ける場所がある場合に着目すると、0-2 歳の子どもがいる場合に活動が増加する傾向があり、子どもと接する時間が長いことが、施策への反応の大きさに影響していると考えられる。
- 4) 自動車保有に着目すると、バスの運行頻度が增加する場合にのみ偏相関係数が 1%有意となっている。自動車を保有していない者においてバスの運行頻度が増加することで活動が増えやすい傾向が示され、移動のしやすさが活動量に影響を与えていると考えられる。
- 5) 保護者の活動に着目すると、雇用形態では親同士が集まる場所がある場合に偏相関係数が 1%有意、親同士が集まる場所がある場合に偏相関係数が 5%有意となっており、活動タイプでは子どもを預ける場所がある場合、親同士が集まる場所がある場合ともに偏相関係数が 1%有意となっており、保護者の生活スタイルが活動の変化の有無に影響を与えている可能性があると考えられる。
- 6) 子育てをする者同士が集まれる場所に着目すると、子どもを預ける場所がある場合の偏相関係数が 5%有意となった。各アイテムに着目すると、集まれる場所が

「分からない」と回答したものは活動が増加しない傾向にある。子育てに関する地域の情報を持たない者は施策に対し興味を示さず、効果を認識していないためであると考えられる。

- 7) 自宅内外の平日ネット利用時間に着目すると、子どもを預ける場所がある場合と、親同士が集まる場所がある場合に 5%有意となった。ネットを全く利用しない者において活動が増加しやすい傾向が示された。これは既存研究<sup>3)</sup>の傾向とは異なり子育てに特徴的な現象といえる。買い物注文などと違い子育てはサイバー空間上で時間を節約するための方策は取りづらく、実空間での時間の創出につながる施策は実空間指向の層に特に歓迎されやすいと考えられる。

以上のように有意性の確保された興味深い結果がいくつか導かれたが、モデル自体の相関比は高くないという点から、そもそも子育ては個人の様々な事情によって影響を受けており、その状況を一般的、統一的なモデルだけで説明しようとするには無理があるということもあわせて明らかにされたということが出来る。また、そのような実態も含めて一定の現象説明がなされたということが出来る。

子育てにはこれら変数によらない個々の事情も大きく影響しており、個別の配慮が極めて重要であるということ逆に浮き彫りにすることができたといえよう。

## 7. 結論

本研究で得られた成果は以下の通りである。

- 1) 生産年齢層における子育て・介護を行っている者では、行っていない者と比較して活動の量に有意な差があることが明らかとなった。
- 2) 子育てと介護において自宅外活動が減少するという同様の傾向が見られる反面、生活満足度については子育て中で高くなり、介護中では低くなる傾向が示された。
- 3) 子育て・介護実施中の活動の変化についてみると、同じ活動を行っている者でも、中心となっていく者と手伝う者などで変化の傾向に大きな違いがみられた。
- 4) 子育て中の様々な施策に対しては、各個人の事情に応じてその影響が異なることが定量化された。あわせてモデル化で捉えきれない個々の事情も関与しており、個別の配慮が極めて重要であるという事実が浮き彫りとなった。

今後の課題としては、個人の交流を行うための潜在能力をバックグラウンドとしてどう高めることが可能なのかについて、一層の言及が必要である。

## <謝辞>

本研究の実施に際し、土木学会ワンデイセミナー「外出の減少とこれからの社会のデザインを考える—生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム—」（代表：大阪大学土井勉特任教授）の討議において多くの有益な知見を得た。また、JSPS 科学研究費(17H03319：代表谷



口守)による助成を得た。記して謝意を申し上げる。

【参考文献】

- 1) 生成原単位研究会(代表：土井勉)：外出の減少とこれからの社会のデザインを考える—生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム—，土木学会講堂，2016.9.6.
- 2) 西堀泰英・土井勉・安東直紀・石塚裕子・白水靖郎・中矢昌希：個人の行動と外的環境および意識の関係の分析を通じた都市交通政策に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.54，p.11，2016.
- 3) 平間尚夏・森英高・谷口守：活動格差の実態と今後の活動喚起に向けた一考察 - 外出活動・自宅内活動に着目して -，都市計画論文集，No.52-3，pp.871-888，2017.
- 4) 長左絵，遠藤敏喜：母親の仕事，子育て，家事，自由時間，一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集，Vol.65，3K-3，2003.
- 5) 西純子：性別分業意識の多元性とその規定要因，年報社会学論集，No.14，pp.139-150，2001.
- 6) 本保恭子・八重樫牧子：母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究，川崎医療福祉学会誌 Vol.13，No.1，pp.1-13，2003.
- 7) 大森宣暁・谷口綾子・真鍋陸太郎・寺内義典・青野貞康：子育て中の女性の外出行動とバリアに対する意識に関する研究，都市計画論文集，Vol.46，No.3，pp.259-264，2011.
- 8) 金谷京子・坪井 敏純・吉田ゆり：子育て支援の限界と今後の課題，保育学研究 Vol.43，No.1，pp.63-75，2005.
- 9) 赤川学：人口減少社会における選択の自由と負担の公平，社会学評論，Vol.56，No.5，pp.20-37，2005.
- 10) 太田ひろみ：都市部での子育てをめぐる課題と大学が行う子育て支援活動，杏林医学会雑誌，Vol.45，No.3，pp.101-104，2014.
- 11) 松橋圭子・大原一興・藤岡泰寛・三輪律江・谷口新：地域における親子の居場所選択からみた子育て支援施設のあり方に関する研究—東京都 三鷹市における外出調査より—，日本建築学会計画系論文集，No.600，pp.25-32，2006.
- 12) 斉藤基：家族介護における介護行動及び介護者のQOL に関する研究—介護行動スケールの開発とその信頼性・妥当性の検討，日本看護科学会誌，Vol.23，No.3，pp.57-68，2003.
- 13) 荒井由美子：3.家族介護者の介護負担，日本内科学会雑誌，Vol.94，No.8，pp.84-90，2005.
- 14) 喜多祐荘：高齢者と介護従事者のメンタルヘルス—喪失感・体験の隔たり・疲労蓄積によるストレスと介護福祉スキルによるメンタルヘルスの形成—，こころの健康1，Vol.15，No.2，pp.38-40，2000.
- 15) 川本龍一・岡本憲省・山田明弘・小国孝：在宅ケアにおける介護者の負担度と主観的幸福感に関する研究，日本老年医学会雑誌，Vol.36，No.1，pp.35-39，1999.
- 16) 斎藤圭介・安田肇：脳血管障害患者の介護者の主観的幸福感と介護状況との関係，日本理学療法士学会誌，Vol.24，No.2，p.304，1997.
- 17) 石川利江・井上都之・岸太一・西垣内磨留美：在宅介護者の介護状況，ソーシャルサポートおよび介護バーンアウト—要介護高齢者との続柄に基づく比較検討—，健康心理学研究，Vol.16，No.1，pp.43-53，2003.
- 18) 総務省統計局社会生活基本調査トピック，<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/topics/tps0211.html>(最終閲覧2018.4.14)
- 19) 小林法一・宮前珠子：高齢者の主観的 QOL の評価- PGC モーラルスケールの工夫と満足度 100 点法について-，総合リハ 30，pp.359-362，2002.
- 20) 今村圭子，立石憲彦：在宅における介護者の介護負担感に影響を及ぼす将来不安，県立長崎シーボルト大学看護栄養学部紀要，Vol 12，pp.59-69，2013.
- 21) 緒方妙子：保育園に通う子どもを持つ親の"子育て生活"に関する満足度と支援ニーズ，九州看護福祉大学紀要，Vol 15-1，pp.205-213，2003.